

参加型農村開発手法の 確立



実施地域 コロンボ

1. プロジェクト要請の背景

スリ・ランカは、1979年以來、農村開発施策として、総合農村開発事業（IRDP）を実施してきた。IRDPはインフラ整備では一定の成果を上げたと評価されている。一方、対象地域の住民が主体的に参加できる仕組みがなかったことから、貧困の解消や雇用創出などに関しては成果に乏しいといわれてきた。こうした指摘を受けて、近年実施されているほとんどのIRDP事業では住民参加型アプローチが採用されている。しかし、社会構造、政治的背景、開発過程に適していないとの見方も示されており、その手法はいまだ確立されたものとは言い難い。

コロンボ大学は、これまで地域開発行政に携わる行政官の育成と、委託調査・研究を通じてIRDPに貢献してきた。同大学の参加型開発に関する知見を地域の農村開発事業に生かすべく、スリ・ランカ政府は同大学を実施機関とした研究協力を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1998年7月1日～2001年6月30日

(2) 協力形態

研究協力

(3) 相手側実施機関

コロンボ大学及び北西部州政府

(4) 協力の内容

1) 上位目標

農村の社会経済状態が改善される。

2) プロジェクト目標

大学による参加型農村開発手法が改善される。

3) 成果

a) 改善された参加型開発手法が示される。

b) 適正で持続可能な大学の農村普及サービスシ

ステムが構築される。

c) 適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムが構築される。

4) 投入

日本側

長期専門家 2名

短期専門家 8名

研修員受入 8名

機材供与 0.14億円

ローカルコスト 0.07億円

スリ・ランカ側

カウンターパート 6名

ファシリテーター¹⁾ 12名

補助員 3名

ローカルコスト 0.26億円

3. 調査団構成

団長・総括：金子 節志 JICA アジア第二部長

地域開発：河村 能夫 龍谷大学副学長

評価管理：小林 秀弥 JICA アジア第二部南西アジア・大洋州課

評価分析：山本 郁夫 アイ・シー・ネット(株)

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年1月7日～2001年1月25日

5. 評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは住民ニーズに合致し、また、政府の参加型開発重視という政策方針も堅持されていることから妥当性はある。コロンボ大学は、地域社会における実践的研究を行ってきた経緯があり、その点で実施機関の組織ニーズにも合致している。

(2) 目標達成度

実践的研究に基づき、北西部州内6か村、計29の地域主体のプログラムで参加型手法を活用したが、各村で住民の団結・積極性・主体性が表われてきており、同手法の有効性を示すものと考えられる。また、実践的研究の成果などをもとにすでに8つの研究報告書が作成され²⁾、今後も8つの成果品が予定されている。大学による適正かつ持続可能な農村普及サービスシステムの構築については、地域保健(地域医療学科)、法律知識(法学部)によるキャンペーンといった形で、学際的取り組みとして達成されつつある。これらのことから、プロジェクト目標は、協力期間内にほぼ達成される見込みであると判断される。

(3) 効率性

日本側の人的投入や機材調達・供給については、計画どおりに適切に実施された。しかし、スリ・ランカ側投入資金の執行が当初の予定よりも遅延したため、各村でのプロジェクト開始が遅れることとなった。プロジェクト開始当初は、チームリーダーが日本におり、現地の意志決定機能が弱かったため、効率的な業務遂行が滞る事態が発生したが、2000年5月の調査団派遣を機に軌道修正され、業務効率性は増していった。

(4) インパクト

コロンボ大学では、地域社会普及サービスの意義や学際的な取り組みの重要性が関係者に認識され、学生もプロジェクト活動に参加することによって実践的な知識を得ることができた。他の大学も本プロジェクトをモデルとして、地域社会普及サービスに取り組む姿勢を示している。また、プロジェクト活動の対象村では、住民の団結・積極性・主体性が増してきており、観賞魚養殖など新たな収入源となる活動を模索する動きがでてきているほか、女性や若者が主体となって推進される活動も増加してきている。

(5) 自立発展性

コロンボ大学では、研究能力、プロジェクト管理能力やオーナーシップが飛躍的に向上しており、その意味で、主体的なプロジェクト運営が可能となっている。また、研究と教育の発展にとっても地域社会との結びつきは重要であるとの認識が深まり、教育現場でのプロジェクト経験の活用、あるいは学際的な取り組みにも意欲的に取り組もうとしている。さらに、大学内に開発学研究所の設立が予定されており、活動の継続を可能にするものと考えられる。



農業用貯水池の建設(村民による協力活動)

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

本プロジェクトのようなソフト支援型協力案件の場合には、研究対象の状況変化に応じた、時宜を得た対応が肝要である。

プロジェクトの初期段階では、長期専門家の委託業務事項に「プロジェクト運営等、重要事項の決定に関する業務」が含まれておらず、現場における意思決定構造が脆弱であったことが、関係者間の信頼関係構築に影響を及ぼす結果を招いた。このことから、プロジェクト開始段階において現地関係者間の意思決定構造を明確にすることが重要である。

(2) 提言

本プロジェクトにより得られた参加型農村開発手法をさらに深化させ、効果的に運用、普及させるためには、今後も研究活動を継続することが重要であり、セミナーの開催や、大学内に社会普及システムを確立することが望まれる。プロジェクト活動対象となった6か村については、効率性や自立発展性を確認するために、協力期間終了後1年後に、事後評価を実施することが望ましい。

7. フォローアップ状況

2002年度には上記の、事後評価を実施する予定である。

注1) 日本人専門家及びコロンボ大学のカウンターパートと、調査対象村落との橋渡し役であり、村落における組織化・意識化を支援する役割を担った。

注2) 各プロジェクト村の地理的条件と資源について整理した *Geography and Resources*、フィールドマネージャーの経験をもとに課題などを記述した *Experience of the Field Manager*、各村の経済状況を分析した *Economic Condition of Rural Villages* 他

看護教育



実施地域 スリ・ジャヤワルダナ
プラコッテ

1. プロジェクト要請の背景

スリ・ランカ国では看護婦の絶対数が不足しており（国民10万人当たり64人）、看護婦不足の解消が保健政策における重要な課題となっている。

こうした状況のなか、スリ・ランカ政府は看護婦の育成と質の向上のために、新規に看護学校を建設する内容の無償資金協力、ならびにICU（集中治療室）、CCU（心疾患集中治療室）等の専門看護教育を対象とした技術協力を我が国に要請した。これを受けて、1996年に無償資金協力により国立スリジャヤワルダナプラ看護学校が建設された。技術協力に関しては、1995年8月に実施した事前調査結果に基づき、同看護学校を基礎教育の向上を目指したモデルケースとして位置づけ、他に10校ある国立看護学校における教育の質の向上及び高度化を目的とするプロジェクト方式技術協力とすることでスリ・ランカ政府との間で合意した。

- c) 新看護学校を中心として、すべての国立看護学校の運営管理が改善される。
- d) 新看護学校を中心として、すべての国立看護学校の看護学生に対する臨床実習指導が改善される。
- e) スリ・ランカのすべての国立看護学校及び実習病院において、教育用機材が整備され、効果的に活用される。

4) 投入

日本側

長期専門家	7名
短期専門家	19名
研修員受入	13名
機材供与	1.6億円
ローカルコスト	0.4億円

スリ・ランカ側

カウンターパート	8名
土地、施設	
ローカルコスト	

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年10月1日～2001年9月30日

(2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

国立スリジャヤワルダナプラ看護学校

(4) 協力の内容

1) 上位目標

看護サービスが向上する。

2) プロジェクト目標

スリ・ランカの看護学校のモデルが確立され、看護基礎教育が向上する。

3) 成果

- a) 新看護学校において効果的な看護教育が実施される。
- b) 新看護学校を中心として、すべての国立看護学校の教員の質が向上する。

3. 調査団構成

団長・総括：半田 祐二郎 JICA 国際協力専門員
看護教育：高橋 美智 日本看護協会出版会取締役副社長
協力計画：定本 ゆとり JICA 医療協力部医療協力第一課

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年4月1日～4月13日

5. 評価結果

(1) 妥当性

スリ・ランカ保健省は、評価時点においても看護婦の人材不足を認識し、早急な人材育成の必要性は、変わらぬニーズとして存在していることから、本プロジェクトの妥当性は極めて高いと認められる。

(2) 目標達成度

5つの成果のうち、主にモデル校における部分についてはおおむね達成された。モデル校においては学生の入学レベルが上がり、指導要領が開発され、教材が作成・配布され、教員向けの研究授業が開催されるなどして、教員のレベルは向上した。また、定期的な校長会を開催することにより、他の10の国立看護学校の学校運営管理能力も向上した。モデル校としての看護学校の教員の質の向上、カリキュラムの改善などの整備もなされた。

しかし、モデル校以外での臨床実習指導や教材の活用、教員の再教育については、プロジェクト期間内での達成は困難であったことから、プロジェクト目標は一部未達成であるといえる。

(3) 効率性

新設の看護学校に対し、開校前に予定された教育機材が到着したためスムーズに教育を行うことができた。また、日本の看護教育を学ぶためのカウンターパート研修は学校運営に支障のない時期に実施され、効率的であった。

専門家の技術指導により新たに作成された指導要領やテキストは、全国立看護学校に配布されたため、それまで教員が各自で行っていた授業の質的統一・向上を図るという意識改革の面では役立った。しかし、モデル校以外では必ずしも指導要領などが十分に活用されていなかった面もある。また、臨床実習の指定病院に専門家を配置し、看護実習生のための研修プログラムを作成し、病院で指導する立場の看護婦を教育したことは、まだ不十分な面もあるが、臨床実習の質の向上につながっている。

(4) インパクト

モデル校においては、質の高い授業を維持するために必要な最低限の教員の数が配置されているとは言い難く、一人一人への負担が増える結果となったにもかかわらず、看護教育のみならず、看護研究の分野等に対する教員の学習意欲も非常に高まり、質的向上につながった。しかし、プロジェクトの実施により、モデル校と他の10の国立看護学校との間では、学校設備などの設備面や、教員の意識等の面で大きな差異が生じることとなった。

(5) 自立発展性

モデル校では、テキストの実費を本人負担とさせ、回収した資金を次の教材の作成費にまわすことで、テキスト代を最低限にとどめるといったシステムを導入した。このシステムにより、長期にわたって、テキストを普及させることが可能となった。また、校長会などは自発的に開催されるようになった。現地業務費で行っていた中堅技術者養成対策事業は、5年間でほぼ日本側の負担を減少させ、スリ・ランカ側の予算措置だけで実施できるようになった。し



看護学校での授業の様子

かし、依然として学校内の教員不足が続いており、保健省が今後、この問題に対して真剣に取り組んでいくことが期待される。

6. 教訓・提言

(1) 他プロジェクトへの教訓

看護教育協力にあたっては日本の看護学校の学校運営手法が、そのまま当てはまらない国もあるため、留意する必要がある。特に看護手順などは、その国々に適切な方法があり、どちらが正しいかは一概には言えないので、その国に適合した協力ができるよう、十分に配慮すべきである。

(2) 提言

スリ・ランカにおける看護婦の不足は、教員の絶対的な不足に起因している。教員数を増加させるための保健省へのはたらきかけに加え、卒後研修機関に対する協力も視野に入れる必要がある。また、モデル校以外の10校への教材やカリキュラムの普及度が低い点については、その理由について調査するとともに、さらなるモニタリングと普及活動が必要である。

看護婦不足の問題を国全体としてとらえ、看護婦育成計画を策定する場合、国立のみならず、私立の看護教育の実態についても情報収集し、総合的に教育の質・量を上げる視点に立つことが必要である。

7. フォローアップの状況

看護学校の実習病院であったカルボイラ病院に、実習病院としての機能をさらに高めるべく、個別専門家を派遣する予定である。